

設備更新を積み重ねる仙台企業の現実的カーボンニュートラル

松月産業株式会社取材記

今年度のカーボンニュートラルに係る取材第 3 号として、仙台市内でビジネスホテル「ホテルグリーンチェーン」を展開する松月産業株式会社（以下、同社）を紹介します。

年が明けて 2026 年は、GX-ETS（排出量取引制度）が自主的取引から義務的参加への移行が開始するなど、企業にとって脱炭素・カーボンニュートラルに関する実践の動きが加速する 1 年となりそうです。GX-ETS はその対象がほとんど大企業であり、中堅・中小企業にとってはまだ先の話のように思えます。しかし、対象企業がサプライチェーン全体の排出量を管理しなければならないことを踏まえれば、中堅・中小企業にも環境配慮の取り組みの波が押し寄せることは間違いありません。

こうした中、同社は日常の設備更新をきっかけに、無理のない形で環境配慮や、カーボンニュートラル推進に取り組んできました。

【設備更新を起点とした、環境配慮の積み重ね】

松月産業は、仙台市内に 13 店舗のビジネスホテル「ホテルグリーンチェーン」を展開しています。出張利用や観光客など、地域に訪れる多様な人々を支える宿泊インフラとして、長年にわたり仙台の街を支えてきました。

宿泊業は、照明や空調、給湯など、お客様の快適性を確保するために一定のエネルギー使用が前提となる業種であり、日々の運営と両立しながら環境負荷低減を進めていくことには、少なからず工夫が求められる側面があります。同社では 2010 年から経費削減と持続可能な社会をつくるための社会貢献活動を目的として節電運動に取り組んでおりましたが、東日本大震災を契機として、その取り組みはさらに強化され、環境に配慮した社内勉強会の実施や、エコ清掃の先行導入など、独自の取り組みを進めてきました。

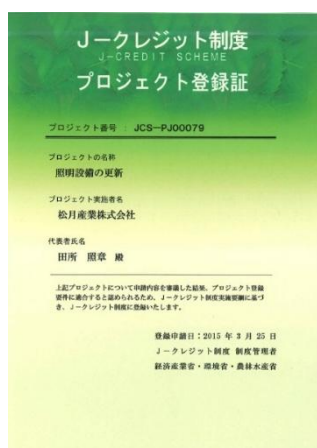
また、照明設備やボイラー、冷暖房機器など既存設備の更新時には、国や仙台市の補助制度を活用しつつ省エネ性能が高いものを積極的に導入するなど、環境配慮の取り組みを進めてきました。同社では、設備更新の際にはエネルギー等の使用量を数値ベースで検証を行っておりますが、これがカーボンクレジット導入の契機となります。

【日常の省エネが地域の価値に —カーボンクレジットの創出と活用—】

松月産業がカーボンクレジット（J クレジット制度）の存在を知ったのは、こうした日常的な取り組みの延長線上で、地元金融機関からの紹介があったことがきっかけのことです。その後、制度の活用について検討を開始しました。

対象として検討されたのは、自社で展開しているビジネスホテルのうち三つのホテル（ホテルグリーンシティ、ホテルグリーンパレス、ホテルグリーンパーク）の照明を、蛍光灯から LED へ一新する設備更新で、削減された CO₂ 排出量をクレジットとして創出するものでした。プロジェクト登録時に見込まれた CO₂ 排出削減量は、年間 24 トン（2015～2020 年度の累計）であり、実際にクレジット認証された削減量は 4 年間で 94 トンでした。

創出したクレジットは、冬の仙台を代表するイルミネーションイベント「SENDAI 光のページェント」に寄付しており、同イベントのカーボンオフセットに貢献しております。カーボンクレジットの地産地消事例としても有効なものとなっています。また、こうしたカーボンオフセットの取組みを広く紹介したことで、採用活動における PR やホームページのアクセス数増加など、想定していなかった副次的な効果も実感できたといえます。



Jクレジットプロジェクト登録証



イルミネーションイベント「SENDAI 光のページェント」
（東経連事務局撮影）

【クレジット創出に向き合う中で見えた経済的合理性という現実的な課題】

取組みを進める中で大きな課題となったのが、社内にカーボンニュートラル関連の制度や仕組みに精通した人材がいなかったことでした。CO₂は目に見えず、効果も数値で示さなければ分かりにくいいため、どこから着手すべきか判断が難しかったといえます。

また、J-クレジット制度についても、排出削減量を売却できる仕組みがある一方で、手続きに一定のコストや労力を要するため、必ずしも取り組みやすいとは言い切れない面もあります。そのため、松月産業では制度ありきではなく、「自社で無理なく取り組める範囲」を見極めながら、経済的合理性を踏まえた取組みを進める必要があると考えていました。

こうした状況を踏まえ、同社が選択したのが、「専門家の力を借りる」ことでした。

自社では CO₂排出量の算定など、把握できる部分を担い、制度対応や当局との調整といった専門性の高い業務については、環境コンサルタントに委ねる体制を構築しました。また、金融機関の担当者にも打合せに同席してもらうことで、制度理解を深めながら、J-クレジットへの対応を着実に進めることができたといえます。「特別なことを始めたというよりも、普段行っている設備更新を、経済的合理性も考えながら環境の視点で見直ただけです」と語る代表取締役社長の田所寛章様の言葉が印象的でした。

これらの取組は『環境配慮の先進事例』として各方面から評価されており、外部セミナー等における講演など、J-クレジットに関する同社の事例紹介を実施しているとのこと。



田所社長による講演の様子

【今後の期待 一地元企業による現実的なカーボンニュートラルの広がりに向けて一】

大規模な投資や専門部署がなくても、日々の事業活動の中で行っている設備更新や業務改善が、結果として環境負荷の低減につながることもあります。松月産業では、そうした「日常の延長線上にある取組み」を一つひとつ積み重ねることで、無理のない形でカーボンニュートラルへの取組みを進めてきました。

その過程では、必要な情報を得ながら、自社だけで抱え込むのではなく、金融機関や専門家など外部の知見を活用することで、「自社にとって可能な範囲でのカーボンニュートラルの取組み」を実現してきたといえます。

今後についても、同社では引き続き、日常的な設備更新や業務改善の中で環境配慮の視点を取り入れながら、無理のない形で取組みを継続していく考えです。また、次世代育成や地域貢献の取組みも広げており、高校生向けの体験学習の実施や、仙台七夕まつりでのチャリティ活動などを通じて、社会課題の解決に積極的に取り組んでいます。

当会としても、こうした地元企業の取組みがさらに広がっていくよう、引き続き情報発信等を通じて後押ししてまいります。最後に、田所社長をはじめ、取材にご協力いただいた皆様に、心より感謝申し上げます。

以 上

【松月産業株式会社】

〒980-0021

宮城県仙台市青葉区中央 2-6-8

HP : <https://www.bh-green.co.jp/>



取材・記事作成 一般社団法人東北経済連合会 経済政策グループ 小倉 (2026.1.29 記)